

令和 6 年 度

西 条 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

- ・ 西条市水道事業会計決算審査意見書
- ・ 西条市病院事業会計決算審査意見書
- ・ 西条市公共下水道事業会計決算審査意見書

西条市監査委員

目 次

令和 6 年度西条市水道事業会計決算審査意見書	1
審査意見の提出について	3
第 1 審査の対象	4
第 2 審査の期間	4
第 3 審査の着眼点	4
第 4 審査の実施内容	4
第 5 審査の結果	4
第 6 審査の概要	4
1 事業の概要	4
2 予算の執行状況	6
3 経営の状況	7
4 財政の状況	11
5 むすび	14
決算審査資料	15
令和 6 年度西条市病院事業会計決算審査意見書	25
審査意見の提出について	27
第 1 審査の対象	28
第 2 審査の期間	28
第 3 審査の着眼点	28
第 4 審査の実施内容	28
第 5 審査の結果	28

第6	審査の概要	28
1	事業の概要	28
2	予算の執行状況	29
3	経営の状況	30
4	財政の状況	33
5	むすび	36
	決算審査資料	37
令和6年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見書		47
審査意見の提出について		49
第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の着眼点	50
第4	審査の実施内容	50
第5	審査の結果	50
第6	審査の概要	50
1	事業の概要	50
2	予算の執行状況	52
3	経営の状況	54
4	財政の状況	58
5	むすび	61
	決算審査資料	63

令和 6 年 度

西条市水道事業会計
決算審査意見書

西 監 第 1 0 0 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

西条市長 高 橋 敏 明 殿

西条市監査委員	日 野 徳 久
同	徳 増 竜 伍
同	高 橋 保

令和 6 年度西条市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、
審査に付された令和 6 年度西条市水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその
意見を提出する。

令和6年度 西条市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 西条市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月20日から令和7年8月18日まで

第3 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第4 審査の実施内容

水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

第6 審査の概要

1 事業の概要

令和6年度における業務実績の概要は次のとおりである。

- (1) 普及率は、行政区域内人口に対し47.9%（対前年度比0.3ポイント低下）、計画給水人口に対しては93.6%（対前年度比1.6ポイント低下）である。
- (2) 1日平均配水量は、18,626m³で前年度に比べ63m³減少している。有収率は83.2%で、増減はない。
- (3) 給水原価は139.33円で、前年度に比べ3.55円増加しており、供給単価は150.22円で0.27円増加している。
- (4) 供給単価が給水原価を10.89円上回り、料金回収率は107.8%で前年度に比べ2.6ポイント低下している。

業務実績比較表

区分	単位	令和6年度 (令和7年3 月末現在) (A)	令和5年度 (令和6年3 月末現在) (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	対前年 度比 (%)	備 考
行政区域内 人 口	人	102,924	103,972	△ 1,048	△ 1.0	年度末現在人口
計画給水 人 口	人	52,700	52,700	0	—	認可時の計画給水人口
現在給水 人 口	人	49,339	50,163	△ 824	△ 1.6	年度末現在給水人口
行政区域内 普 及 率	%	47.9	48.2	△ 0.3		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
計画給水 人口普及率	%	93.6	95.2	△ 1.6		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数	戸	23,989	24,085	△ 96	△ 0.4	年度末現在
年間総配水量	m ³	6,798,589	6,840,138	△ 41,549	△ 0.6	配水量 各配水池から配水された水量
年間有収水量	m ³	5,657,988	5,694,066	△ 36,078	△ 0.6	有収水量 水道料金として収入となった水量
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	15,501	15,558	△ 57	△ 0.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{調定日数}}$
有 収 率	%	83.2	83.2	△ 0.0		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
配水管総延長	m	540,152	539,543	609	0.1	決算統計
職 員 数	人	16	16	0	—	年度末現在
1日平均 配 水 量	m ³ /日	18,626	18,689	△ 63	△ 0.3	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{調定日数}}$
1日最大 配 水 量	m ³ /日	20,748	20,274	474	2.3	1年間のうちで最も多くの水が配水された日の水量
1日配水能力	m ³ /日	47,718	47,718	0	—	認可水量又はポンプ能力
給水原価	円	139.33	135.78	3.55	2.6	水道水1m ³ を作る費用のほか、水を配る費用。減価償却費、企業債利息、料金計算、収納の費用等が含まれる。
供給単価	円	150.22	149.95	0.27	0.2	給水収益/有収水量で表され、水道水1m ³ 当たりの平均売価である。
料金回収率	%	107.8	110.4	△ 2.6		供給単価/給水原価で表され、100%未満の場合は原価割れとなる。

2 予算の執行状況（消費税等を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ	執行率	備 考
			決算額の増減		
水道事業収益	1,055,151,000	1,067,449,046	12,298,046	101.2	仮受消費税 及び地方消 費税を含む。
営業収益	927,153,000	937,665,035	10,512,035	101.1	
営業外収益	127,986,000	129,784,011	1,798,011	101.4	
特別利益	12,000	0	△ 12,000	0.0	

収益的収入の決算額は1,067,449,046円で、予算額に比べ12,298,046円増、執行率101.2%となっている。この主な要因は、営業収益の給水収益10,941,835円増である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,025,113,000	958,017,012	0	67,095,988	93.5	仮払消費 税及び地 方消費税 を含む。
営業費用	902,986,000	847,893,856	0	55,092,144	93.9	
営業外費用	114,011,000	110,123,156	0	3,887,844	96.6	
特別損失	116,000	0	0	116,000	0.0	
予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	

収益的支出の決算額は958,017,012円で、予算額に対し執行率93.5%、不用額67,095,988円となっている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費26,912,310円、総係費24,937,267円である。

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定（現金支出を伴わない支出の特例）により、営業費用の有形固定資産減価償却費は予算額を2,182,991円、固定資産除却費は予算額を931,508円超過して執行している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ	執行率	備 考
			決算額の増減		
資本的収入	277,094,000	275,284,944	△ 1,809,056	99.3	
企業債	207,300,000	207,300,000	0	100.0	
負担金	11,027,000	9,218,710	△ 1,808,290	83.6	
出資金	58,767,000	58,766,234	△ 766	100.0	

資本的収入の決算額は275,284,944円で、予算額に比べ1,809,056円減、執行率99.3%となっている。この主な要因は、負担金の工事負担金1,756,909円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	887,715,000	821,356,079	0	66,358,921	92.5	仮払消費税及び地方消費税を含む。
建設改良費	447,889,000	381,530,850	0	66,358,150	85.2	
企業債償還金	439,826,000	439,825,229	0	771	100.0	

資本的支出の決算額は821,356,079円で、予算額に対し執行率92.5%となり、翌年度繰越額は0円で、不用額は66,358,921円となっている。不用額の主なものは、建設改良費66,358,150円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額546,071,135円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,517,040円、過年度分損益勘定留保資金222,680,768円、当年度分損益勘定留保資金297,873,327円で補填している。

3 経営の状況（消費税等を含まない。）

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比率
営業収益	給 水 収 益	849,947,130	853,807,190	△ 3,860,060	△ 0.5
	そ の 他 の 営 業 収 益	2,613,200	2,934,100	△ 320,900	△ 10.9
	計	852,560,330	856,741,290	△ 4,180,960	△ 0.5
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,681,581	634,681	1,046,900	164.9
	負 担 金	5,501,762	6,846,527	△ 1,344,765	△ 19.6
	加 入 金	3,948,000	6,154,000	△ 2,206,000	△ 35.8
	長 期 前 受 金 戻 入	117,542,791	124,493,331	△ 6,950,540	△ 5.6
	雑 収 益	716,011	354,052	361,959	102.2
	計	129,390,145	138,482,591	△ 9,092,446	△ 6.6
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計(総収益)		981,950,475	995,223,881	△ 13,273,406	△ 1.3

ア 営業収益は852,560,330円で、前年度と比較して4,180,960円（0.5%）減少している。

イ 営業外収益は129,390,145円で、前年度と比較して9,092,446円（6.6%）減少している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比率
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	117,476,748	110,733,727	6,743,021	6.1
	配 水 及 び 給 水 費	106,484,607	98,411,287	8,073,320	8.2
	総 係 費	140,754,615	133,751,593	7,003,022	5.2
	減 価 償 却 費	454,943,579	451,134,619	3,808,960	0.8
	資 産 減 耗 費	3,231,508	13,355,326	△ 10,123,818	△ 75.8
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	計	822,891,057	807,386,552	15,504,505	1.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	82,588,921	90,053,324	△ 7,464,403	△ 8.3
	雑 支 出	397,195	200,703	196,492	97.9
	計	82,986,116	90,254,027	△ 7,267,911	△ 8.1
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	21,750	△ 21,750	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	0	21,750	△ 21,750	—
合 計(総費用)		905,877,173	897,662,329	8,214,844	0.9

ア 営業費用は822,891,057円で、前年度と比較して15,504,505円（1.9%）増加している。
この主な要因は、資産減耗費が10,123,818円減少しているものの、原水及び浄水費が6,743,021円（6.1%）、配水及び給水費が8,073,320円（8.2%）、総係費が7,003,022円（5.2%）増加したことによるものである。

イ 営業外費用は82,986,116円で、前年度と比較して7,267,911円（8.1%）減少している。
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が7,464,403円（8.3%）減少したことによるものである。

給水収益の不納欠損（消費税等を含む。）

(単位：件、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件 数		金 額	
					増減	比率	増減	比率
給水収益	49	61,759	50	112,597	△ 1	△ 2.0	△ 50,838	△ 45.2

(3) 営業成績

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	比率
営業収益 (1)	852,560,330	856,741,290	△ 4,180,960	△ 0.5
営業費用 (2)	822,891,057	807,386,552	15,504,505	1.9
営業損益 (1)-(2)	29,669,273	49,354,738	△ 19,685,465	△ 39.9
営業外収益 (3)	129,390,145	138,482,591	△ 9,092,446	△ 6.6
営業外費用 (4)	82,986,116	90,254,027	△ 7,267,911	△ 8.1
経常損益 (1)-(2)+(3)-(4)	76,073,302	97,583,302	△ 21,510,000	△ 22.0
特別利益 (5)	0	0	0	—
特別損失 (6)	0	21,750	△ 21,750	—
総収益 (1)+(3)+(5)=(7)	981,950,475	995,223,881	△ 13,273,406	△ 1.3
総費用 (2)+(4)+(6)=(8)	905,877,173	897,662,329	8,214,844	0.9
当年度純損益 (7)-(8)	76,073,302	97,561,552	△ 21,488,250	△ 22.0
繰越利益剰余金	374,688,438	377,126,886	△ 2,438,448	△ 0.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	450,761,740	474,688,438	△ 23,926,698	△ 5.0

ア 営業損益は29,669,273円の利益となり、前年度と比較して19,685,465円（39.9%）減少している。

また経常損益は76,073,302円の利益となり、前年度と比較して21,510,000円（22.0%）減少している。

イ 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は76,073,302円の純利益となり、前年度と比較して21,488,250円（22.0%）減少している。

ウ 繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金474,688,438円から減債積立金に積み立てた100,000,000円を除く374,688,438円となり、当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に当年度純利益76,073,302円を加えた450,761,740円となり、前年度と比較して23,926,698円（5.0%）減少している。

(4) 収益率

(単位：%)

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	対前年度比較増減
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.4	110.9	△ 2.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	103.6	106.1	△ 2.5

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示している。

本年度においては、総収支比率は前年度と比較して2.5ポイント減少しており、営業収支比率は前年度と比較して2.5ポイント減少している。

(5) 労働生産性

(単位：%)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	比率
損益勘定 所属職員 1人 当たり	給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,524	3,583	△ 59	△ 1.6
	有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	404,142	406,719	△ 2,577	△ 0.6
	営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	60,897,166	61,195,806	△ 298,640	△ 0.5

労働生産性を示す損益勘定所属職員14人の1人当たりの指標は、前年度と比較して給水人口は59人（1.6%）、有収水量は2,577m³（0.6%）、営業収益は298,640円（0.5%）それぞれ減少している。

(6) 投資効率

項 目	単位	計 算 式	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	39.0	39.2	△ 0.2
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.8	92.2	△ 2.4
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	43.5	42.5	1.0
固定資産 使用効率	m ³ / 万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.0	6.0	0.0

(注) 「施設利用率」は、数値が高いほど効率的に運営されていることを表す。

「負荷率」の数値が低いほど、夏場の需要期のために大きな施設負担（設備投資）を強いられていることを表す。

「最大稼働率」の数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合は配水能力に余裕がないため安定供給という観点から問題となる。

「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの配水量により、施設の使用効率をみるものであり、一般的にこの数値が高いほど施設が効率的に使用されていることを表す。

ア 本年度の1日配水能力47,718m³に対する1日平均配水量は18,626m³で、施設利用率は39.0%であり、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

施設利用率を負荷率と最大稼働率に分けて前年度と比較すると、負荷率は89.8%で2.4ポイント低下し、最大稼働率は43.5%で1.0ポイント上昇している。

イ 当年度の固定資産使用効率は前年度と同様の6.0m³/万円で、増減はない。

(7) 水道料金の収納率（現年度及び過年度）（単位：％）

項 目		過年度分	現年度分	合 計
収 納 率	令和6年度	63.0	99.4	99.0
	令和5年度	61.3	99.4	99.1
増 減		1.7	0.0	△ 0.1

前年度に比べ合計では0.1ポイント収納率が低下している。
今後とも積極的に収納率向上に努め、未収金の減少に取り組またい。

4 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本の状況

（単位：円、％）

区 分		令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)	対前年度比較	
				増 減	比率
資 産	固定資産	11,363,576,189	11,462,295,894	△ 98,719,705	△ 0.9
	流動資産	1,521,485,874	1,559,220,774	△ 37,734,900	△ 2.4
資産合計		12,885,062,063	13,021,516,668	△ 136,454,605	△ 1.0
負 債	固定負債	4,237,870,589	4,470,925,547	△ 233,054,958	△ 5.2
	流動負債	715,525,973	656,203,998	59,321,975	9.0
	繰延収益	2,839,596,169	2,937,157,327	△ 97,561,158	△ 3.3
	計	7,792,992,731	8,064,286,872	△ 271,294,141	△ 3.4
資 本	資 本 金	3,687,491,658	3,628,725,424	58,766,234	1.6
	剰 余 金	1,404,577,674	1,328,504,372	76,073,302	5.7
	計	5,092,069,332	4,957,229,796	134,839,536	2.7
負債資本合計		12,885,062,063	13,021,516,668	△ 136,454,605	△ 1.0

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (7) 固定資産は11,363,576,189円で、前年度と比較して98,719,705円（0.9％）減少している。

これは主に、建物が11,177,577円（4.5％）、構築物が262,539,367円（2.7％）、機械及び装置が45,011,729円（6.7％）それぞれ減少したことによるものである。

- (イ) 流動資産は1,521,485,874円で、前年度と比較して37,734,900円（2.4％）減少している。

これは主に、現金預金が38,525,211円（2.5％）減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

- (7) 固定負債は4,237,870,589円で、前年度と比較して233,054,958円（5.2％）減少している。

これは、1年を超えて償還される企業債が同額減少したことによるものである。

- (イ) 流動負債は715,525,973円で、前年度と比較して59,321,975円（9.0％）増加している。

これは主に、未払金が59,068,905円（28.5％）増加したことによるものである。

(㊦) 繰延収益は2,839,596,169円で、前年度と比較して97,561,158円（3.3%）減少している。

(㊧) 資本金は3,687,491,658円で、前年度と比較して58,766,234円（1.6%）増加している。

これは、繰入資本金が同額増加したことによるものである。

(㊨) 剰余金は1,404,577,674円で、前年度と比較して76,073,302円（5.7%）増加している。

これは主に、減債積立金が100,000,000円（17.6%）増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	令和 6年度	令和 5年度	対前年度 比較増減
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	212.6	237.6	△ 25.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	212.5	237.4	△ 24.9
現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	211.1	236.1	△ 25.0
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	61.6	60.6	1.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.4	92.7	0.7

(注) 「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、前年度と比較して、流動負債（主に未払金）が59,068,905円（28.5%）増加し、流動資産の現金預金が38,525,211円（2.5%）減少したことにより、流動比率及び現金比率は共に25.0ポイント、当座比率は24.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は61.6%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は93.4%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

項 目	合 計
令和5年度末残高	4,910,750,776
令和6年度借入高	207,300,000
令和6年度償還高	439,825,229
令和6年度末未償還残高	4,678,225,547
償 還 終 期	令和37年3月

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは407,899,113円で、前年度463,460,958円と比較して55,561,845円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△272,665,329円で、前年度△323,974,141円と比較して51,308,812円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△173,758,995円で、前年度△274,079,208円と比較して100,320,213円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は38,525,211円の減少となり、資金期末残高は1,510,682,737円となる。

5 むすび

令和6年度の事業概要は、普及率では行政区域内人口に対し、47.9%（前年度比0.3ポイント減）、計画給水人口に対しては、93.6%（前年度比1.6ポイント減）である。年間総配水量は、6,798,589 m^3 （前年度比0.6%減）に対して、年間有収水量5,657,988 m^3 （前年度比0.6%減）で、有収率83.2%（前年度比±0ポイント）である。

経営状況は、総収益においては981,950,475円（前年度比13,273,406円、1.3%減）となり、総費用においては営業費用の増加により905,877,173円（前年度比8,214,844円、0.9%増）となっている。その結果、当年度純利益は76,073,302円となり、前年度97,561,552円と比較して21,488,250円（22.0%）減少している。

令和6年度においては、黒字経営を維持しているものの、給水人口や年間有収水量の減少で、給水収益は849,947,130円となり、前年度と比較して3,860,060円（0.5%）の減少となっている。今後の給水においても、有収水量の増加を見込むことが難しい状況である。

水道料金の収納率については、令和6年度は99.0%（前年度比0.1ポイント低下）である。今後とも利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に継続して取り組まれない。

工事については、配水管布設替工事等10件の改良工事が実施されており、水道施設は、現在保有する施設の53.9%（前年度比1.6ポイント増）が減価償却済みとなっており、今後も老朽施設更新費用の確保は不可欠な状況である。さらに、資材価格や人件費についても想定を超える上昇が懸念されることから、経営状況等を総合的に勘案し、施設の更新等に当たっては一層計画的に取り組まれない。

このような現状において、本市の水道事業を取り巻く環境は、これまで以上に厳しい経営環境が続くものと見込まれる。水道は、市民生活に欠くことのできないライフラインの一つであり、平常時はもとより、災害等の緊急時においても市民に対し安全で安心な飲料水を安定的に供給できるように整備をしておくことが求められる。

持続可能な水道事業経営を行うため、更に効率化、健全化が進展することを期待し、本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう、より一層の経営基盤の強化に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料 (水道事業)

目 次

比較損益計算書	16
比較貸借対照表	18
比較キャッシュ・フロー計算書	21
経営分析表	22

比較損益計算書（水道事業）

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
営業収益	852,560,330	86.8	856,741,290	86.1	△ 4,180,960	△ 0.5
給水収益	849,947,130	86.5	853,807,190	85.8	△ 3,860,060	△ 0.5
その他の営業収益	2,613,200	0.3	2,934,100	0.3	△ 320,900	△ 10.9
営業外収益	129,390,145	13.2	138,482,591	13.9	△ 9,092,446	△ 6.6
受取利息及び配当金	1,681,581	0.2	634,681	0.1	1,046,900	164.9
負担金	5,501,762	0.5	6,846,527	0.7	△ 1,344,765	△ 19.6
加入金	3,948,000	0.4	6,154,000	0.6	△ 2,206,000	△ 35.8
長期前受金戻入	117,542,791	12.0	124,493,331	12.5	△ 6,950,540	△ 5.6
雑収益	716,011	0.1	354,052	0.0	361,959	102.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計(A)	981,950,475	100.0	995,223,881	100.0	△ 13,273,406	△ 1.3

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
営業費用	822,891,057	90.8	807,386,552	90.0	15,504,505	1.9
原水及び浄水費	117,476,748	13.0	110,733,727	12.3	6,743,021	6.1
配水及び給水費	106,484,607	11.7	98,411,287	11.0	8,073,320	8.2
総係費	140,754,615	15.5	133,751,593	14.9	7,003,022	5.2
減価償却費	454,943,579	50.2	451,134,619	50.3	3,808,960	0.8
資産減耗費	3,231,508	0.4	13,355,326	1.5	△ 10,123,818	△ 75.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	82,986,116	9.2	90,254,027	10.0	△ 7,267,911	△ 8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	82,588,921	9.1	90,053,324	10.0	△ 7,464,403	△ 8.3
雑支出	397,195	0.1	200,703	0.0	196,492	97.9
特別損失	0	0.0	21,750	0.0	△ 21,750	—
過年度損益修正損	0	0.0	21,750	0.0	△ 21,750	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計(B)	905,877,173	100.0	897,662,329	100.0	8,214,844	0.9
当年度純損益 (A)-(B)	76,073,302	—	97,561,552	—	△ 21,488,250	△ 22.0

比較貸借対照表（水道事業）

借 方						
科目	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定資産	11,363,576,189	88.2	11,462,295,894	88.0	△ 98,719,705	△ 0.9
有形固定資産	11,360,048,251	88.2	11,456,207,368	88.0	△ 96,159,117	△ 0.8
土地	612,830,111	4.8	612,830,111	4.7	0	—
建物	238,291,516	1.9	249,469,093	1.9	△ 11,177,577	△ 4.5
構築物	9,524,473,917	73.9	9,787,013,284	75.2	△ 262,539,367	△ 2.7
機械及び装置	629,408,849	4.9	674,420,578	5.2	△ 45,011,729	△ 6.7
車両運搬具	1,064,930	0.0	1,336,226	0.0	△ 271,296	△ 20.3
工具、器具及び備品	193,553	0.0	193,553	0.0	0	—
建設仮勘定	353,785,375	2.7	130,944,523	1.0	222,840,852	170.2
無形固定資産	1,883,938	0.0	4,444,526	0.0	△ 2,560,588	△ 57.6
水利権	1,356,546	0.0	3,917,134	0.0	△ 2,560,588	△ 65.4
電話加入権	527,392	0.0	527,392	0.0	0	—
投 資	1,644,000	0.0	1,644,000	0.0	0	—
出資金	1,644,000	0.0	1,644,000	0.0	0	—
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,521,485,874	11.8	1,559,220,774	12.0	△ 37,734,900	△ 2.4
現金預金	1,510,682,737	11.7	1,549,207,948	11.9	△ 38,525,211	△ 2.5
未収金	9,711,287	0.1	8,839,726	0.1	871,561	9.9
貯蔵品	591,850	0.0	673,100	0.0	△ 81,250	△ 12.1
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
資産合計	12,885,062,063	100.0	13,021,516,668	100.0	△ 136,454,605	△ 1.0

貸 方							
科目	区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定負債		4,237,870,589	32.9	4,470,925,547	34.2	△ 233,054,958	△ 5.2
企業債		4,237,870,589	32.9	4,470,925,547	34.2	△ 233,054,958	△ 5.2
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債		715,525,973	5.6	656,203,998	5.1	59,321,975	9.0
企業債		440,354,958	3.4	439,825,229	3.4	529,729	0.1
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
未払金		266,186,212	2.1	207,117,307	1.6	59,068,905	28.5
前受金		0	0.0	1,485	0.0	△ 1,485	—
引当金		8,456,000	0.1	8,682,000	0.1	△ 226,000	△ 2.6
賞与引当金		7,043,000	0.1	7,233,000	0.1	△ 190,000	△ 2.6
法定福利費引当金		1,413,000	0.0	1,449,000	0.0	△ 36,000	△ 2.5
その他流動負債		528,803	0.0	577,977	0.0	△ 49,174	△ 8.5
繰延収益		2,839,596,169	22.0	2,937,157,327	22.5	△ 97,561,158	△ 3.3
長期前受金		2,839,596,169	22.0	2,937,157,327	22.5	△ 97,561,158	△ 3.3
補助金		1,271,125,625	9.9	1,328,683,949	10.2	△ 57,558,324	△ 4.3
受贈財産評価額		270,363,580	2.1	268,054,475	2.1	2,309,105	0.9
負担金		1,256,221,963	9.7	1,295,336,343	9.9	△ 39,114,380	△ 3.0
その他資本剰余金		41,885,001	0.3	45,082,560	0.3	△ 3,197,559	△ 7.1
(負債合計)		7,792,992,731	60.5	8,064,286,872	61.8	△ 271,294,141	△ 3.4
資本金		3,687,491,658	28.6	3,628,725,424	27.9	58,766,234	1.6
資本金		3,687,491,658	28.6	3,628,725,424	27.9	58,766,234	1.6
固有資本金		609,156,007	4.7	609,156,007	4.7	0	—
繰入資本金		2,302,668,295	17.9	2,243,902,061	17.2	58,766,234	2.6
組入資本金		775,667,356	6.0	775,667,356	6.0	0	—

貸 方						
科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
剰余金	1,404,577,674	10.9	1,328,504,372	10.3	76,073,302	5.7
資本剰余金	233,860,175	1.8	233,860,175	1.9	0	—
補助金	73,145,290	0.6	73,145,290	0.6	0	—
受贈財産評価額	89,008,356	0.7	89,008,356	0.7	0	—
負担金	71,706,529	0.5	71,706,529	0.6	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	1,170,717,499	9.1	1,094,644,197	8.4	76,073,302	6.9
減債積立金	666,837,234	5.2	566,837,234	4.4	100,000,000	17.6
利益積立金	24,000,000	0.2	24,000,000	0.2	0	—
建設改良積立金	29,118,525	0.2	29,118,525	0.2	0	—
当年度未処分利益剰余金	450,761,740	3.5	474,688,438	3.6	△ 23,926,698	△ 5.0
(資本合計)	5,092,069,332	39.5	4,957,229,796	38.2	134,839,536	2.7
負債・資本合計	12,885,062,063	100.0	13,021,516,668	100.0	△ 136,454,605	△ 1.0

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	76,073,302	97,561,552	△ 21,488,250
減価償却費	454,943,579	451,134,619	3,808,960
固定資産除却費	3,231,508	13,355,326	△ 10,123,818
引当金の増減額(△は減少)	△ 90,000	△ 155,000	65,000
長期前受金戻入額	△ 117,542,791	△ 124,493,331	6,950,540
受取利息及び受取配当金	△ 1,681,581	△ 634,681	△ 1,046,900
支払利息	82,588,921	90,053,324	△ 7,464,403
固定資産売却損益	0	0	0
その他営業活動による増減	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,007,561	11,793,525	△ 12,801,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,250	△ 102,305	183,555
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,739,515	14,430,843	△ 22,170,358
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,485	△ 8,910	7,425
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 49,174	△ 55,361	6,187
小計	488,806,453	552,879,601	△ 64,073,148
利息及び配当金の受取額	1,681,581	634,681	1,046,900
利息の支払額	△ 82,588,921	△ 90,053,324	7,464,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,899,113	463,460,958	△ 55,561,845
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 281,385,892	△ 339,912,935	58,527,043
固定資産の除却による支出	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金による収入	8,720,563	15,938,794	△ 7,218,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,665,329	△ 323,974,141	51,308,812
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,300,000	100,300,000	107,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 439,825,229	△ 438,926,380	△ 898,849
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	58,766,234	64,547,172	△ 5,780,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,758,995	△ 274,079,208	100,320,213
資金の増加額(又は減少額)	△ 38,525,211	△ 134,592,391	96,067,180
資金期首残高	1,549,207,948	1,683,800,339	△ 134,592,391
資金期末残高	1,510,682,737	1,549,207,948	△ 38,525,211

経営分析表（水道事業）

（単位：％、回）

分析項目			算 式	水道事業	
				令和6年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 等 構 成 比 率	1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	88.2	88.0
	2	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	32.9	34.3
	3	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	61.6	60.6
	4	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	93.4	92.7
	5	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	143.3	145.2
	6	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	212.6	237.6
	7	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	212.5	237.4
	8	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	211.1	236.1
回 転 率	9	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \text{ (回)}$	0.11	0.11
	10	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \text{ (回)}$	0.07	0.07
	11	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.19	4.04
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	12	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.6	0.7
	13	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	108.4	110.9
	14	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	103.6	106.1
	15	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.8	1.8
	16	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	130.4	134.4

経営分析表（水道事業）

（単位：％、回）

対前年度 比較増減	解 説
0.2	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△ 1.4	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
1.0	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.7	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下が望ましい。
△ 1.9	5 固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましい。
△ 25.0	6 短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100％以上であればよいが理想は200％以上である。
△ 24.9	7 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
△ 25.0	8 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
0.00	9 企業に投下運用されている自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.00	10 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の高いほうがよい。この比率が低い場合は過大投資といえる。
0.15	11 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況（減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか）をみるためのものである。
△ 0.1	12 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
△ 2.5	13 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100％未満では経常損失が生じている。
△ 2.5	14 営業収益と営業費用を比較したもので、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100％未満では営業損失が生じている。
0.0	15 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
△ 4.0	16 企業債元金償還金とその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。

令和 6 年 度

西条市病院事業会計
決算審査意見書

西 監 第 1 0 0 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

西条市長 高 橋 敏 明 殿

西条市監査委員	日 野 徳 久
同	徳 増 竜 伍
同	高 橋 保

令和 6 年度西条市病院事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、審査に付された令和 6 年度西条市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和 6 年度 西条市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 西条市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 4 日から令和 7 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第 4 審査の実施内容

病院事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

第 6 審査の概要

1 事業の概要

平成 2 2 年度から西条市立周桑病院に公設民営方式の指定管理者制度を導入し、医療法人専心会が管理運営を行っている。

利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、病院事業会計は、診療に関する事業収支を除いた経理となり、企業債元利償還金、減価償却費、資産減耗費、救急医療交付金、一定金額以上の施設の修繕費が主な支出項目であり、そのほとんどが一般会計からの負担金、補助金に依存している。

なお、令和 5 年 1 0 月から、課税事業者に移行している。

2 予算の執行状況（消費税等を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
病院事業収益	152,152,000	146,600,994	△ 5,551,006	96.4	仮受消費税 及び地方消 費税を含む。
医業収益	48,315,000	43,978,360	△ 4,336,640	91.0	
医業外収益	103,727,000	102,622,634	△ 1,104,366	98.9	
特別利益	110,000	0	△ 110,000	0.0	

収益的収入の決算額は146,600,994円で、予算額に比べ5,551,006円減、執行率96.4%となっている。この主な要因は、医業収益のその他医業収益と医業外収益の負担金交付金の減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
病院事業費用	176,421,000	162,734,636	0	13,686,364	92.2	仮払消費 税及び地 方消費税を 含む。
医業費用	167,934,000	154,876,380	0	13,057,620	92.2	
医業外費用	7,977,000	7,858,256	0	118,744	98.5	
特別損失	510,000	0	0	510,000	0.0	

収益的支出の決算額は162,734,636円で、予算額に対し執行率92.2%、不用額13,686,364円となっている。不用額の主なものは、医業費用の経費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	162,612,000	160,512,000	△ 2,100,000	98.7	
負担金	130,812,000	130,812,000	0	100.0	
補助金	0	0	0	0.0	
企業債	31,800,000	29,700,000	△ 2,100,000	93.4	

資本的収入の決算額は160,512,000円で、予算額に比べ2,100,000円減、執行率98.7%となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	244,055,000	241,999,745	0	2,055,255	99.2	仮払消費税及び地方消費税を含む。
企業債償還金	212,255,000	212,254,975	0	25	100.0	
建設改良費	31,800,000	29,744,770	0	2,055,230	93.5	

資本的支出の決算額は241,999,745円で、予算額に対し執行率99.2%、不用額は2,055,255円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額81,487,745円は、過年度分損益勘定留保資金81,487,745円で補填している。

3 経営の状況

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比率
医業収益	そ の 他 医 業 収 益	43,742,600	46,844,300	△ 3,101,700	△ 6.6
	計	43,742,600	46,844,300	△ 3,101,700	△ 6.6
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	31,854	501	31,353	6,258.1
	他 会 計 補 助 金	92,924,943	63,157,000	29,767,943	47.1
	負 担 金 交 付 金	5,822,000	25,625,000	△ 19,803,000	△ 77.3
	長 期 前 受 金 戻 入	2,662,313	3,219,272	△ 556,959	△ 17.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	80,278	25,500	54,778	214.8
	計	101,521,388	92,027,273	9,494,115	10.3
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計(総収益)		145,263,988	138,871,573	6,392,415	4.6

ア 医業収益は43,742,600円で、前年度と比較して3,101,700円（6.6%）減少している。

イ 医業外収益は101,521,388円で、前年度と比較して9,494,115円（10.3%）増加している。

この主な要因は、負担金交付金が19,803,000円（77.3%）減少したものの、他会計補助金が29,767,943円（47.1%）増加したことによるものである。

ウ 特別利益は0円で、前年度と比較して変動していない。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比率
医業費用	経 費	53,485,787	56,314,065	△ 2,828,278	△ 5.0
	減 価 償 却 費	98,958,668	111,572,120	△ 12,613,452	△ 11.3
	資 産 減 耗 費	1,325,032	2,644,030	△ 1,318,998	△ 49.9
	研 究 研 修 費	0	0	0	—
	計	153,769,487	170,530,215	△ 16,760,728	△ 9.8
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,858,256	13,509,713	△ 5,651,457	△ 41.8
	長 期 前 払 消 費 税	0	0	0	—
	雑 損 失	0	0	0	—
	消 費 税 関 係 雑 支 出	2,473,957	0	2,473,957	—
	計	10,332,213	13,509,713	△ 3,177,500	△ 23.5
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	減 損 損 失	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計(総費用)		164,101,700	184,039,928	△ 19,938,228	△ 10.8

ア 医業費用は153,769,487円で、前年度と比較して16,760,728円（9.8%）減少している。

イ 医業外費用は10,332,213円で、前年度と比較して3,177,500円（23.5%）減少している。

この要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は0円である。

(3) 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	比率
医業収益 (1)	43,742,600	46,844,300	△ 3,101,700	△ 6.6
医業費用 (2)	153,769,487	170,530,215	△ 16,760,728	△ 9.8
医業損益 (1)-(2)	△ 110,026,887	△ 123,685,915	13,659,028	△ 11.0
医業外収益 (3)	101,521,388	92,027,273	9,494,115	10.3
医業外費用 (4)	10,332,213	13,509,713	△ 3,177,500	△ 23.5
経常損益 (1)-(2)+(3)-(4)	△ 18,837,712	△ 45,168,355	26,330,643	△ 58.3
特別利益 (5)	0	0	0	—
特別損失 (6)	0	0	0	—
総収益 (1)+(3)+(5)=(7)	145,263,988	138,871,573	6,392,415	4.6
総費用 (2)+(4)+(6)=(8)	164,101,700	184,039,928	△ 19,938,228	△ 10.8
当年度純損益 (7)-(8)	△ 18,837,712	△ 45,168,355	26,330,643	△ 58.3
繰越欠損金	4,637,085,624	4,591,917,269	45,168,355	1.0
当年度未処理欠損金	4,655,923,336	4,637,085,624	△ 18,837,712	△ 0.4

ア 医業損益は110,026,887円の損失で、前年度と比較して損失額は13,659,028円

(11.0%) 減少している。また経常損益は18,837,712円の損失で、前年度と比較して損失額は26,330,643円の減少であった。

イ 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は18,837,712円の純損失で、前年度と比較して損失額は26,330,643円 (58.3%) 減少している。

ウ 当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、繰越欠損金4,637,085,624円に当年度純損失18,837,712円を加えた4,655,923,336円となっている。

4 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円、%)

区 分		令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)	対前年度比較	
				増 減	比率
資産	固定資産	1,469,076,253	1,542,319,253	△ 73,243,000	△ 4.7
	流動資産	28,612,732	31,479,660	△ 2,866,928	△ 9.1
資産合計		1,497,688,985	1,573,798,913	△ 76,109,928	△ 4.8
負債	固定負債	281,008,522	371,675,242	△ 90,666,720	△ 24.4
	流動負債	140,187,387	234,942,570	△ 94,755,183	△ 40.3
	繰延収益	19,576,031	22,238,344	△ 2,662,313	△ 12.0
	計	440,771,940	628,856,156	△ 188,084,216	△ 29.9
資本	資 本 金	2,714,972,586	2,714,972,586	0	—
	剰 余 金	△ 1,658,055,541	△ 1,770,029,829	111,974,288	6.3
	計	1,056,917,045	944,942,757	111,974,288	11.8
負債資本合計		1,497,688,985	1,573,798,913	△ 76,109,928	△ 4.8

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は1,469,076,253円で、前年度と比較して73,243,000円（4.7%）減少している。この主な要因は、建物が71,723,146円（6.7%）減少したことによるものである。
- (イ) 流動資産は28,612,732円で、前年度と比較して2,866,928円（9.1%）減少している。これは、現金預金が3,961,134円（12.7%）減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は281,008,522円で、前年度と比較して90,666,720円（24.4%）減少している。これは、1年を超えて償還される企業債が同額減額したことによるものである。
- (イ) 流動負債は140,187,387円で、前年度と比較して94,755,183円（40.3%）減少している。これは、企業債が91,888,255円（43.3%）、未払金が2,866,928円（13.9%）減少したことによるものである。
- (ウ) 繰延収益は19,576,031円で、前年度と比較して2,662,313円（12.0%）減少している。
- (エ) 剰余金は△1,658,055,541円で、前年度と比較して111,974,288円（6.3%）増加している。これは、利益剰余金が18,837,712円（0.4%）減少したもの、資本剰余金が130,812,000円（4.6%）増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	算 式	令 和 6年度	令 和 5年度	対前年度 比較増減
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	20.4	13.4	7.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	20.4	13.4	7.0
現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	19.5	13.3	6.2
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.9	61.5	10.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.2	115.2	△ 7.0

(注) 「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、流動負債（主に企業債）が94,755,183円（40.3%）減少したとにより、前年度と比較して流動比率、当座比率がそれぞれ7.0ポイント増加している。

自己資本構成比率は、剰余金（主に資本剰余金）が130,812,000円（4.6%）増加し、負債・資本合計が減少したことにより、前年度と比較して10.4ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は108.2%で、前年度と比較して7.0ポイント減少している。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

項 目	合 計
令和5年度末残高	583,930,217
令和6年度借入高	29,700,000
令和6年度償還高	212,254,975
令和6年度末未償還残高	401,375,242
償 還 終 期	令和22年3月

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは74,822,541円で、前年度12,909,089円と比較して61,913,452円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△27,040,700円で、前年度△25,900,245円と比較して1,140,455円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△51,742,975円で、前年度△41,199,785円と比較して10,543,190円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は3,961,134円減少となり、資金期末残高は27,335,926円となる。

5 むすび

令和6年度の経営状況については、総収益145,263,988円（前年度比4.6%増）、総費用164,101,700円（前年度比10.8%減）で、当年度純損失は18,837,712円となっており、純損失額は前年度（45,168,355円）と比較して26,330,643円（58.3%）減少している。その結果、当年度純損失額に繰越欠損金4,637,085,624円を加えた当年度末処理欠損金は4,655,923,336円となっている。

病院運営は、利用料金制による指定管理者制度を導入しており、診療報酬などの料金収入や病院の管理運営に係る経費のほとんどを指定管理者の運営に委ねているが、企業債元利償還金、建設工事や施設修繕等の財源として一般会計からの繰入金で賄われており、当年度は270,943,943円を受け入れている。

医師不足の状況が続く中、必要な医療を安定的に提供し、持続可能な病院経営ができるように地域医療体制の充実に向け、指定管理者との連携・協力を行いながら引き続き経営改善に努められたい。

決 算 審 査 資 料 (病院事業)

目 次

比較損益計算書	38
比較貸借対照表	40
比較キャッシュ・フロー計算書	42
経営分析表	44

比較損益計算書（病院事業）

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
医業収益	43,742,600	30.1	46,844,300	33.7	△ 3,101,700	△ 6.6
その他医業収益	43,742,600	30.1	46,844,300	33.7	△ 3,101,700	△ 6.6
医業外収益	101,521,388	69.9	92,027,273	66.3	9,494,115	10.3
受取利息配当金	31,854	0.0	501	0.0	31,353	6,258.1
他会計補助金	92,924,943	64.0	63,157,000	45.5	29,767,943	47.1
負担金交付金	5,822,000	4.0	25,625,000	18.5	△ 19,803,000	△ 77.3
長期前受金戻入	2,662,313	1.8	3,219,272	2.3	△ 556,959	△ 17.3
その他医業外収益	80,278	0.1	25,500	0.0	54,778	214.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計(A)	145,263,988	100.0	138,871,573	100.0	6,392,415	4.6

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
医業費用	153,769,487	93.7	170,530,215	92.7	△ 16,760,728	△ 9.8
経費	53,485,787	32.6	56,314,065	30.6	△ 2,828,278	△ 5.0
減価償却費	98,958,668	60.3	111,572,120	60.7	△ 12,613,452	△ 11.3
資産減耗費	1,325,032	0.8	2,644,030	1.4	△ 1,318,998	△ 49.9
研究研修費	0	0.0	0	0.0	0	—
医業外費用	10,332,213	4.8	13,509,713	7.3	△ 3,177,500	△ 23.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,858,256	4.8	13,509,713	7.3	△ 5,651,457	△ 41.8
繰延勘定償却 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑損失	0	0.0	0	0.0	0	—
消費税関係雑支出	2,473,957	1.5	0	0.0	2,473,957	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計(B)	164,101,700	98.5	184,039,928	100.0	△ 19,938,228	△ 10.8
当年度純損益 (A)-(B)	△ 18,837,712	—	△ 45,168,355	—	26,330,643	58.3

比較貸借対照表（病院事業）

借 方						
科目	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定資産	1,469,076,253	98.1	1,542,319,253	98.0	△ 73,243,000	△ 4.7
有形固定資産	1,469,063,253	98.1	1,542,306,253	98.0	△ 73,243,000	△ 4.7
土地	422,704,266	28.2	422,704,266	26.8	0	—
建物	1,004,382,441	67.1	1,076,105,587	68.4	△ 71,723,146	△ 6.7
構築物	17,786,051	1.2	18,289,046	1.2	△ 502,995	△ 2.8
器械備品	24,190,495	1.6	25,207,354	1.6	△ 1,016,859	△ 4.0
車両	0	0.0	0	0.0	0	—
投資	13,000	0.0	13,000	0.0	0	—
出資金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	—
長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	28,612,732	1.9	31,479,660	2.0	△ 2,866,928	△ 9.1
現金預金	27,335,926	1.8	31,297,060	2.0	△ 3,961,134	△ 12.7
現金	0	0.0	0	0.0	0	—
預金	27,335,926	1.8	31,297,060	2.0	△ 3,961,134	△ 12.7
未収金	1,276,806	0.1	182,600	0.0	1,094,206	599.2
医業未収金	175,560	0.0	182,600	0.0	△ 7,040	△ 3.9
医業外未収金	1,101,246	0.1	0	0.0	1,101,246	100.0
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,497,688,985	100.0	1,573,798,913	100.0	△ 76,109,928	△ 4.8

貸 方							
科目	区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
		金額(円)	構成 比率 (%)	金額(円)	構成 比率 (%)	金額(円)	比率 (%)
固定負債		281,008,522	18.8	371,675,242	23.6	△ 90,666,720	△ 24.4
企業債		281,008,522	18.8	371,675,242	23.6	△ 90,666,720	△ 24.4
建設改良等企業債		281,008,522	18.8	371,675,242	23.6	△ 90,666,720	△ 24.4
その他の企業債		0	0.0	0	0.0	0	－
流動負債		140,187,387	9.3	234,942,570	14.9	△ 94,755,183	△ 40.3
企業債		120,366,720	8.0	212,254,975	13.5	△ 91,888,255	△ 43.3
建設改良等企業債		120,366,720	8.0	212,254,975	13.5	△ 91,888,255	△ 43.3
その他の企業債		0	0.0	0	0.0	0	－
未払金		17,765,560	1.2	20,632,488	1.3	△ 2,866,928	△ 13.9
医業未払金		313,503	0.0	20,632,488	1.3	△ 20,318,985	△ 98.5
医業外未払金		2,602,057	0.2	0	0.0	2,602,057	－
その他未払金		14,850,000	1.0	0	0.0	14,850,000	－
その他流動負債		2,055,107	0.1	2,055,107	0.1	0	－
繰延収益		19,576,031	1.3	22,238,344	1.4	△ 2,662,313	△ 12.0
長期前受金		87,586,200	5.8	87,586,200	5.6	0	－
長期前受金収益化累計額		△ 68,010,169	△ 4.5	△ 65,347,856	△ 4.2	△ 2,662,313	△ 4.1
(負債合計)		440,771,940	29.4	628,856,156	39.9	△ 188,084,216	△ 29.9
資本金		2,714,972,586	181.3	2,714,972,586	172.5	0	－
資本金		2,714,972,586	181.3	2,714,972,586	172.5	0	－
固有資本金		2,714,972,586	181.3	2,714,972,586	172.5	0	－
剰余金		△ 1,658,055,541	△ 110.7	△ 1,770,029,829	△ 112.4	111,974,288	6.3
資本剰余金		2,997,867,795	200.2	2,867,055,795	182.2	130,812,000	4.6
その他資本剰余金		2,997,867,795	200.2	2,867,055,795	182.2	130,812,000	4.6
利益剰余金		△ 4,655,923,336	△ 310.9	△ 4,637,085,624	△ 294.6	△ 18,837,712	△ 0.4
当年度未処理 欠損金		△ 4,655,923,336	△ 310.9	△ 4,637,085,624	△ 294.6	△ 18,837,712	△ 0.4
(資本合計)		1,056,917,045	70.6	944,942,757	60.1	111,974,288	11.8
負債資本合計		1,497,688,985	100.0	1,573,798,913	100.0	△ 76,109,928	△ 4.8

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業）

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 18,837,712	△ 45,168,355	26,330,643
減価償却費	98,958,668	111,572,120	△ 12,613,452
固定資産除却費	1,325,032	2,644,030	△ 1,318,998
繰延勘定償却費	0	0	0
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 2,662,313	△ 3,219,272	556,959
受取利息及び受取配当金	△ 31,854	△ 501	△ 31,353
支払利息	7,858,256	13,509,713	△ 5,651,457
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,094,206	29,480	△ 1,123,686
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,866,928	△ 52,948,914	50,081,986
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	82,648,943	26,418,301	56,230,642
利息及び配当金の受取額	31,854	501	31,353
利息の支払額	△ 7,858,256	△ 13,509,713	5,651,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,822,541	12,909,089	61,913,452
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 27,040,700	△ 25,900,245	△ 1,140,455
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
出資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,040,700	△ 25,900,245	△ 1,140,455
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,700,000	25,300,000	4,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 212,254,975	△ 181,137,785	△ 31,117,190
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	130,812,000	114,638,000	16,174,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,742,975	△ 41,199,785	△ 10,543,190
資金の増加額(又は減少額)	△ 3,961,134	△ 54,190,941	50,229,807
資金期首残高	31,297,060	85,488,001	△ 54,190,941
資金期末残高	27,335,926	31,297,060	△ 3,961,134

経営分析表（病院事業）

（単位：％）

分析項目			算 式	病院事業	
				令和6年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 等 構 成 比 率 回 転 率 損 益 に 関 す る 各 種 比 率	1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	98.1	98.0
	2	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.8	23.6
	3	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.9	61.5
	4	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	108.2	115.2
	5	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	20.4	13.4
	6	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	20.4	13.4
	7	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	19.5	13.3
	8	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	8.64	9.06
	9	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	△ 1.2	△ 2.7
	10	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	88.5	75.5
	11	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	88.5	75.5
	12	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.0	2.3
	13	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	220.4	167.2

対前年度 比較増減	解 説
0.1	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△ 4.8	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
10.4	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
△ 7.0	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
7.0	5 短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
7.0	6 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
6.2	7 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
△ 0.42	8 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況(減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか)をみるためのものである。
1.5	9 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
13.0	10 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満では純損失が生じている。
13.0	11 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
△ 0.3	12 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
53.2	13 企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。

令和 6 年 度

西条市公共下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

西 監 第 1 0 0 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

西条市長 高 橋 敏 明 殿

西条市監査委員	日 野 徳 久
同	徳 増 竜 伍
同	高 橋 保

令和 6 年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、
審査に付された令和 6 年度西条市公共下水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり
その意見を提出する。

令和6年度 西条市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 西条市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月21日から令和7年8月18日まで

第3 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第4 審査の実施内容

公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

なお、後述する一部の事項については、今後の検討又は改善を要望する。

第6 審査の概要

1 事業の概要

令和6年度における業務実績の概要は次のとおりである。

- (1) 普及率は、行政区域内人口に対し63.0%（対前年度比0.6ポイント上昇）、処理区域内の水洗化率は95.4%（対前年度比0.3ポイント上昇）である。
- (2) 年間総処理水量は、12,258,386 m^3 で前年度に比べ742,947 m^3 増加したが、有収率は60.0%で前年度に比べ2.6ポイント低下している。
- (3) 汚水処理原価は151.8円で3.4円減少し、使用料単価は87.1円で1.7円増加している。
- (4) 汚水処理原価が使用料単価を64.7円上回り、経費回収率は57.4%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

業務実績比較表

区分	単位	令和6年度 (令和7年3月 末現在) (A)	令和5年度 (令和6年3月 末現在) (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	対前年 度比 (%)	備 考
行政区域内人口	人	102,924	103,972	△ 1,048	△ 1.0	年度末現在人口
計画処理人口	人	65,260	65,260	0	0.0	事業計画処理人口
処理区域内人口	人	64,889	64,881	8	0.0	年度末現在処理区域内人口
水洗化人口	人	61,923	61,727	196	0.3	年度末現在 処理区域内水洗化人口
行政区域内 普及率	%	63.0	62.4	0.6		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内 水洗化率	%	95.4	95.1	0.3		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内戸数	戸	32,059	31,485	574	1.8	年度末現在
水洗化戸数	戸	30,344	29,699	645	2.2	年度末現在
年間総処理水量	m ³	12,258,386	11,515,439	742,947	6.5	各処理場で処理された汚水量
年間有収水量	m ³	7,355,951	7,208,954	146,997	2.0	下水道使用料収入の対象となった 汚水量
1日平均 有収水量	m ³	20,153	19,697	456	2.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{調定日数}}$
有収率	%	60.0	62.6	△ 2.6		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
管渠総延長	m	529,367	527,320	2,047	0.4	決算統計
職員数	人	25	25	0	0.0	年度末現在
汚水処理原価	円	151.8	155.2	△ 3.4	△ 2.2	汚水1m ³ 当たりの処理費用。汚水処理 に係る施設の維持管理費、企業債利 息、減価償却費が含まれる。
使用料単価	円	87.1	85.4	1.7	2.0	下水道使用料収入/有収水量で算出 され、汚水1m ³ 当たりの使用料である。
経費回収率	%	57.4	55.0	2.4		使用料単価/汚水処理原価で算出さ れ、100%未満の場合は原価割れとな る。

2 予算の執行状況（消費税等を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
下水道事業収益	2,596,729,000	2,539,754,678	△ 56,974,322	97.8	仮受消費税及び地方消費税を含む。
営業収益	1,156,776,000	1,149,621,041	△ 7,154,959	99.4	
営業外収益	1,439,953,000	1,390,133,637	△ 49,819,363	96.5	

収益的収入の決算額は2,539,754,678円で、予算額に比べ56,974,322円減、執行率97.8%となっている。この主な要因は、営業収益の他会計負担金22,115,954円、営業外収益の他会計補助金51,030,011円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	2,589,629,000	2,513,338,293	0	76,290,707	97.1	仮払消費税及び地方消費税を含む。
営業費用	2,380,814,000	2,314,402,007	0	66,411,993	97.2	
営業外費用	206,511,000	198,927,796	0	7,583,204	96.3	
特別損失	304,000	8,490	0	295,510	2.8	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

収益的支出の決算額は2,513,338,293円で、予算額に対し執行率97.1%、不用額76,290,707円となっている。不用額の主なものは、営業費用の管渠費25,254,592円、処分場費31,251,543円、減価償却費12,077,688円である。

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定（現金支出を伴わない支出の特例）により、営業費用・資産減耗費は予算額を12,871,600円超過して執行している。

企業債利息の財源に充てるため、企業債2,900,000円を借り入れている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	2,678,884,000	1,863,329,033	△ 815,554,967	69.6	
企業債	1,183,800,000	803,200,000	△ 380,600,000	67.8	
出資金	403,000,000	403,000,000	0	100.0	
補助金	1,075,299,000	633,015,533	△ 442,283,467	58.9	
負担金	16,785,000	24,113,500	7,328,500	143.7	

資本的収入の決算額は1,863,329,033円で、予算額に比べ815,554,967円減、執行率69.6%となっている。この主な要因は、企業債380,600,000円減、補助金442,283,467円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	3,451,387,000	2,610,381,677	453,336,000	387,669,323	75.6	仮払消費税 及び地方消 費税を含 む。
建設改良費	2,065,684,000	1,224,682,033	453,336,000	387,665,967	59.3	
企業債償還金	1,385,703,000	1,385,699,644	0	3,356	100.0	

資本的支出の決算額は2,610,381,677円で、予算額に対し執行率75.6%となり、翌年度繰越額は453,336,000円で、不用額は387,669,323円となっている。不用額の主なものは、建設改良費387,665,967円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額25,447,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額772,499,644円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,122,573円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,558,886円、繰越工事資金11,900,000円、当年度分損益勘定留保資金710,918,185円で補填している。

なお、棚卸資産購入限度額の執行額は3,375,988円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は306,908円になっている。

(3) 特例的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合計		
特例的収入	4,051,000	0	4,051,000	3,639,950	△ 411,050

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額			決算額	不用額
	当初予算額	補正予算額	合計		
特例的支出	5,740,000	0	5,740,000	5,303,663	436,337

特例的収入及び支出は、令和6年度に公共下水道事業に統合した西条市西ひうち下水道の未収金及び未払金を処理するため、統合時のみ発生するものである。

3 経営の状況（消費税等を含まない。）

(1) 収益

（単位：円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比率
営業収益	下 水 道 使 用 料	640,410,732	615,663,794	24,746,938	4.0
	他 会 計 負 担 金	444,064,046	385,496,029	58,568,017	15.2
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,092,381	1,984,363	△ 891,982	△ 45.0
	計	1,085,567,159	1,003,144,186	82,422,973	8.2
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	439,766	125,641	314,125	250.0
	引 当 金 戻 入 益	1,652,121	1,851,278	△ 199,157	△ 10.8
	他 会 計 補 助 金	517,732,989	537,687,996	△ 19,955,007	△ 3.7
	国 庫 補 助 金	5,089,000	0	5,089,000	—
	長 期 前 受 金 戻 入	832,904,766	794,630,815	38,273,951	4.8
	資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	—
	雑 収 益	1,141,512	2,498,103	△ 1,356,591	△ 54.3
	計	1,358,960,154	1,336,793,833	22,166,321	1.7
合 計(総収益)		2,444,527,313	2,339,938,019	104,589,294	4.5

ア 営業収益は1,085,567,159円で、前年度と比較して82,422,973円（8.2％）増加している。

イ 営業外収益は1,358,960,154円で、前年度と比較して22,166,321円（1.7％）増加している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	比率
営業費用	管 渠 費		98,492,704	82,372,770	16,119,934	19.6
	ポン プ 場 費		66,035,337	63,698,102	2,337,235	3.7
	処 理 場 費		337,710,885	318,496,799	19,214,086	6.0
	ア ク ア ト ピ ア 事 業 費		9,484,249	10,696,838	△ 1,212,589	△ 11.3
	業 務 費		35,444,327	30,515,215	4,929,112	16.2
	総 係 費		147,119,699	139,420,944	7,698,755	5.5
	減 価 償 却 費		1,540,470,312	1,506,165,292	34,305,020	2.3
	資 産 減 耗 費		25,650,600	4,451,663	21,198,937	476.2
	計		2,260,408,113	2,155,817,623	104,590,490	4.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		198,758,676	216,513,017	△ 17,754,341	△ 8.2
	雑 支 出		10,669,934	314,810	10,355,124	3,289.3
	計		209,428,610	216,827,827	△ 7,399,217	△ 3.4
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損		7,720	271,224	△ 263,504	△ 97.2
	そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	—
	計		7,720	271,224	△ 263,504	△ 97.2
合 計(総費用)			2,469,844,443	2,372,916,674	96,927,769	4.1

ア 営業費用は2,260,408,113円で、前年度と比較して104,590,490円（4.9%）増加している。この主な要因は、管渠費16,119,934円（19.6%）、処理場費19,214,086円（6.0%）、減価償却費34,305,020円（2.3%）、資産減耗費21,198,937円（476.2%）等が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は209,428,610円で、前年度と比較して7,399,217円（3.4%）減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が17,754,341円（8.2%）減少したことによるものである。

ウ 特別損失は7,720円で、前年度と比較して263,504円（97.2%）減少している。

使用料等の不納欠損（消費税等を含む。）

(単位：件、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件 数		金 額	
					増減	比率	増減	比率
営業収益	275	3,951,879	331	2,996,722	△ 56	△ 16.9	955,157	31.9

(3) 営業成績

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	比率
営業収益 (1)	1,085,567,159	1,003,144,186	82,422,973	8.2
営業費用 (2)	2,260,408,113	2,155,817,623	104,590,490	4.9
営業損益 (1)-(2)	△ 1,174,840,954	△ 1,152,673,437	△ 22,167,517	△ 1.9
営業外収益 (3)	1,358,960,154	1,336,793,833	22,166,321	1.7
営業外費用 (4)	209,428,610	216,827,827	△ 7,399,217	△ 3.4
経常損益 (1)-(2)+(3)-(4)	△ 25,309,410	△ 32,707,431	7,398,021	22.6
特別利益 (5)	0	0	0	-
特別損失 (6)	7,720	271,224	△ 263,504	△ 97.2
総収益 (1)+(3)+(5)=(7)	2,444,527,313	2,339,938,019	104,589,294	4.5
総費用 (2)+(4)+(6)=(8)	2,469,844,443	2,372,916,674	96,927,769	4.1
当年度純損益 (7)-(8)	△ 25,317,130	△ 32,978,655	7,661,525	23.2
繰越欠損金	△ 288,971,532	△ 254,329,164	△ 34,642,368	△ 13.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処理欠損金	△ 314,288,662	△ 287,307,819	△ 26,980,843	△ 9.4

ア 営業損益は1,174,840,954円の損失となり、前年度と比較して22,167,517円（1.9%）減少している。

イ 経常損益は25,309,410円の損失となり、前年度と比較して7,398,021円（22.6%）増加している。

ウ 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は25,317,130円の損失となり、前年度と比較して7,661,525円（23.2%）増加している。

エ 当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、繰越欠損金288,971,532円（西ひうち損失分1,663,713円含む）に当年度純損失25,317,130円を加えた314,288,662円となり、前年度と比較して26,980,843円（9.4%）増加している。

(4) 収益率

(単位：%)

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.0	98.6	0.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.0	46.5	1.5

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示している。

令和6年度においては、総収支比率、営業収支比率ともに前年度と比較して増加している。

(5) 労働生産性

(単位：％)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	比率
損益勘定 所 属 職 員 1 人 当 た り	処理区域内 人口(人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,415	3,415	0	0.0
	有収水量 (m^3)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	387,155	379,419	7,736	2.0
	営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	57,135,114	52,797,062	4,338,052	8.2

労働生産性を示す損益勘定所属職員19人の1人当たりの指標は、前年度と比較して有収水量は7,736 m^3 (2.0%)、営業収益は4,338,052円 (8.2%) それぞれ増加している。

(6) 投資効率

項 目	単位	計 算 式	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減
固定資産 使用効率	$\text{m}^3/\text{万円}$	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	3.2	3.0	0.2

(注) 「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの処理水量により、施設の使用効率をみるものであり、一般的にこの数値が高いほど施設が効率的に使用されていることを表す。

ア 当年度の固定資産使用効率は3.2 $\text{m}^3/\text{万円}$ であり、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

(7) 徴収率（現年度及び過年度）

ア 受益者負担金・分担金の徴収率

(単位：％)

項 目	徴 収 率		
	西条地区	東予・丹原地区	西条市全体
令和6年度	93.0	97.7	94.5
令和5年度	97.2	95.4	96.6
増 減	△ 4.2	2.3	△ 2.1

前年度に比べ西条市全体で2.1ポイント徴収率が低下している。

イ 下水道使用料の徴収率

(単位：％)

項 目	徴 収 率		
	西条地区	東予・丹原地区	西条市全体
令和6年度	83.1	84.9	83.5
令和5年度	82.5	84.7	83.0
増 減	0.6	0.2	0.5

前年度に比べ西条市全体で0.5ポイント徴収率が上昇している。

4 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円、%)

区 分		令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)	対前年度比較	
				増 減	比率
資産	固定資産	37,773,451,056	37,995,505,577	△ 222,054,521	△ 0.6
	流動資産	509,794,265	900,517,176	△ 390,722,911	△ 43.4
資産合計		38,283,245,321	38,896,022,753	△ 612,777,432	△ 1.6
負債	固定負債	15,378,842,717	15,939,365,181	△ 560,522,464	△ 3.5
	流動負債	1,591,671,112	2,015,100,638	△ 423,429,526	△ 21.0
	繰延収益	18,279,658,089	18,284,502,697	△ 4,844,608	0.0
	計	35,250,171,918	36,238,968,516	△ 988,796,598	△ 2.7
資本	資 本 金	2,144,950,000	1,741,950,000	403,000,000	23.1
	剰 余 金	888,123,403	915,104,237	△ 26,980,834	△ 2.9
	計	3,033,073,403	2,657,054,237	376,019,166	14.2
負債資本合計		38,283,245,321	38,896,022,753	△ 612,777,432	△ 1.6

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は37,773,451,056円で、前年度と比較して222,054,521円（0.6%）減少している。

この主な要因は、機械及び装置が227,743,027円（7.4%）、建設仮勘定が347,216,494円（27.6%）増加したものの、建物が20,283,387円（1.2%）、構築物が776,713,783円（2.6%）減少したことによるものである。

- (イ) 流動資産は509,794,265円で、前年度と比較して390,722,911円（43.4%）減少している。

これは主に、現金預金が392,686,836円（53.2%）減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は15,378,842,717円で、前年度と比較して560,522,464円（3.5%）減少している。

これは、1年を超えて償還される企業債が同額減少したことによるものである。

- (イ) 流動負債は1,591,671,112円で、前年度と比較して423,429,526円（21.0%）減少している。

これは主に、1年以内に償還される企業債が19,077,180円（1.4%）、未払金が405,200,826円（65.7%）それぞれ減少したことによるものである。

- (ウ) 繰延収益は18,279,658,089円で、前年度と比較して4,844,608円減少している。

- (エ) 資本金は2,144,950,000円で、前年度と比較して403,000,000円（23.1%）増加している。

これは、繰入資本金が同額増加したことによるものである。

- (オ) 剰余金は888,123,403円で、前年度と比較して26,980,834円（2.9%）減少している。

これは主に、当年度未処理欠損金が26,980,834円（9.4%）増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	算 式	令和 6年度	令和 5年度	対前年度 比較増減
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	32.0	44.7	△ 12.7
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	31.9	44.6	△ 12.7
現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	21.7	36.6	△ 14.9
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	55.7	53.8	1.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.9	103.0	△ 0.1

(注) 「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、前年度と比較して流動資産の現金預金が392,686,836円（46.8%）減少したことにより、流動比率は12.7ポイント、当座比率は12.7ポイント、現金比率は14.9ポイントそれぞれ低下している。

自己資本構成比率は55.7%で、前年度と比較して資本金が403,000,000円（23.1%）増加したことにより、1.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は102.9%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

項 目	合 計
令和5年度末残高	17,325,064,825
令和6年度借入高	806,100,000
令和6年度償還高	1,385,699,644
令和6年度末未償還残高	16,745,465,181
償 還 終 期	令和37年3月

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは299,870,132円で、前年度1,213,258,759円に比較して913,388,627円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△515,957,324円で、前年度△391,433,796円に比較して124,523,528円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△176,599,644円で、前年度△279,480,635円に比較して102,880,991円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は392,686,836円の減少となり、資金期末残高は345,032,180円となる。

5 むすび

令和6年度の事業実績は、処理区域内人口64,889人に対して水洗化人口は61,923人で処理区域内水洗化率は95.4%（前年度比0.3ポイント増）である。年間総処理水量12,258,386m³に対して年間有収水量7,355,951m³で有収率60.0%（前年度比2.6ポイント減）である。

経営状況は、総収益においては営業収益が82,422,973円（前年度比8.2%）、営業外収益が22,166,321円（前年度比1.7%）それぞれ増加し、総費用においては、営業費用が104,590,490円（前年度比4.9%）増加している。その結果、当年度は純損失25,317,130円となり、前年度純損失32,978,655円と比較して純損失が7,661,525円減少しているものの、赤字経営が続いている。

業務実績をみると、汚水処理原価が151.8円（前年度比3.4円減）に対して、使用料単価87.1円（前年度比1.7円増）で、経費回収率は57.4%（前年度比2.4%ポイント増）である。経費回収率は、前年度比増ではあるものの、健全経営水準とされる100%を大幅に下回る状況に変わりはなく、当年度においても使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で補填している。これらの状況を改善し、独立採算経営を目指すためにも使用料収入の増加と処理コストの削減による経費回収率の向上は不可欠である。定期的な使用料の見直しを行うとともに、緊急性を考慮しつつ計画的な施設更新等が求められる。

工事については、飯岡地区等で污水管渠工事等52件の建設工事と、マンホールポンプ改良工事等7件の改良工事が実施されている。

使用料等の収納率は、受益者負担金・分担金の徴収率が94.5%（前年度比2.1ポイント減）で、下水道使用料の徴収率が83.5%（前年度比0.5ポイント増）であり、今後とも利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に継続して取り組まれない。

急速な人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加等により、より経営環境が厳しくなることが見込まれる中、今後も市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担うために、経営基盤の安定に向けた財源の確保と公共の福祉の増進に努めるとともに、持続可能な下水道事業運営を行うための経営改善を念頭に置いた健全経営に努められたい。

決 算 審 査 資 料 (公共下水道事業)

目 次

比較損益計算書	64
比較貸借対照表	66
比較キャッシュ・フロー計算書	68
経営分析表	70

比較損益計算書（公共下水道事業）

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
営業収益	1,085,567,159	44.4	1,003,144,186	42.9	82,422,973	8.2
下水道使用料	640,410,732	26.2	615,663,794	26.3	24,746,938	4.0
他会計負担金	444,064,046	18.2	385,496,029	16.5	58,568,017	15.2
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益	1,092,381	0.0	1,984,363	0.1	△ 891,982	△ 45.0
営業外収益	1,358,960,154	55.6	1,336,793,833	57.1	22,166,321	1.7
受取利息及び配当金	439,766	0.0	125,641	0.0	314,125	250.0
引当金戻入益	1,652,121	0.1	1,851,278	0.1	△ 199,157	△ 10.8
他会計補助金	517,732,989	21.2	537,687,996	22.9	△ 19,955,007	△ 3.7
国庫補助金	5,089,000	0.2	0	0.0	5,089,000	—
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	832,904,766	34.1	794,630,815	34.0	38,273,951	4.8
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	—
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑収益	1,141,512	0.0	2,498,103	0.1	△ 1,356,591	△ 54.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計(A)	2,444,527,313	100.0	2,339,938,019	100.0	104,589,294	4.5

比較損益計算書（公共下水道事業）

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
営業費用	2,260,408,113	91.6	2,155,817,623	90.9	104,590,490	4.9
管渠費	98,492,704	4.0	82,372,770	3.5	16,119,934	19.6
ポンプ場費	66,035,337	2.7	63,698,102	2.6	2,337,235	3.7
処理場費	337,710,885	13.7	318,496,799	13.4	19,214,086	6.0
アクアトピア事業費	9,484,249	0.4	10,696,838	0.5	△ 1,212,589	△ 11.3
業務費	35,444,327	1.4	30,515,215	1.3	4,929,112	16.2
総係費	147,119,699	6.0	139,420,944	5.9	7,698,755	5.5
減価償却費	1,540,470,312	62.4	1,506,165,292	63.5	34,305,020	2.3
資産減耗費	25,650,600	1.0	4,451,663	0.2	21,198,937	476.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	209,428,610	8.4	216,827,827	9.1	△ 7,399,217	△ 3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	198,758,676	8.0	216,513,017	9.1	△ 17,754,341	△ 8.2
消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	10,669,934	0.4	314,810	0.0	10,355,124	3,289.3
特別損失	7,720	0.0	271,224	0.0	△ 263,504	△ 97.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	7,720	0.0	271,224	0.0	△ 263,504	△ 97.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計(B)	2,469,844,443	100.0	2,372,916,674	100.0	96,927,769	4.1
当年度純損益 (A)-(B)	△ 25,317,130	—	△ 32,978,655	—	7,661,525	—

比較貸借対照表（公共下水道事業）

借 方						
科目	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定資産	37,773,451,056	98.7	37,995,505,577	97.7	△ 222,054,521	△ 0.6
有形固定資産	37,769,252,056	98.7	37,991,306,577	97.7	△ 222,054,521	△ 0.6
土地	2,137,097,925	5.6	2,137,097,916	5.5	9	0.0
建物	1,607,745,499	4.2	1,628,028,886	4.2	△ 20,283,387	△ 1.2
構築物	29,097,504,465	76	29,874,218,248	76.8	△ 776,713,783	△ 2.6
機械及び装置	3,318,661,728	8.7	3,090,918,701	8.0	227,743,027	7.4
車両運搬具	349,961	0	349,961	0	0	—
工具、器具及び備品	1,723,117	0	1,739,998	0	△ 16,881	△ 1.0
リース資産	0	0	0	0	0	—
建設仮勘定	1,606,169,361	4.2	1,258,952,867	3.2	347,216,494	27.6
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
借地権	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	4,199,000	0.0	4,199,000	0.0	0	—
出資金	4,199,000	0.0	4,199,000	0.0	0	—
その他投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	509,794,265	1.3	900,517,176	2.3	△ 390,722,911	△ 43.4
現金預金	345,032,180	0.9	737,719,016	1.9	△ 392,686,836	△ 53.2
未収金	163,356,025	0.4	161,259,540	0.4	2,096,485	1.3
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	1,406,060	0.0	1,538,620	0.0	△ 132,560	△ 8.6
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	38,283,245,321	100.0	38,896,022,753	100.0	△ 612,777,432	△ 1.6

比較貸借対照表（公共下水道事業）

貸 方						
科目	令和6年度		令和5年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定負債	15,378,842,717	40.2	15,939,365,181	41.0	△ 560,522,464	△ 3.5
企業債	15,378,842,717	40.2	15,939,365,181	41.0	△ 560,522,464	△ 3.5
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	1,591,671,112	4.2	2,015,100,638	5.2	△ 423,429,526	△ 21.0
企業債	1,366,622,464	3.6	1,385,699,644	3.6	△ 19,077,180	△ 1.4
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	211,777,478	0.6	616,978,304	1.6	△ 405,200,826	△ 65.7
引当金	12,683,000	0.0	11,897,000	0.0	786,000	6.6
預り金	588,170	0.0	525,690	0.0	62,480	11.9
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	18,279,658,089	47.7	18,284,502,697	46.9	△ 4,844,608	0.0
長期前受金	22,358,712,196	58.4	21,538,338,997	55.3	820,373,199	3.8
収益化累計額	△ 4,079,054,107	△ 10.7	△ 3,253,836,300	△ 8.4	△ 825,217,807	△ 25.4
(負債合計)	35,250,171,918	92.1	36,238,968,516	93.1	△ 988,796,598	△ 2.7
資本金	2,144,950,000	5.6	1,741,950,000	4.5	403,000,000	23.1
資本金	2,144,950,000	5.6	1,741,950,000	4.5	403,000,000	23.1
剰余金	888,123,403	2.3	915,104,237	2.4	△ 26,980,834	△ 2.9
資本剰余金	1,202,412,065	3.1	1,202,412,056	3.1	9	0.0
受贈財産評価額	2,205,033	0.0	2,205,033	0.0	0	—
補助金	629,661,447	1.6	629,661,438	1.6	9	0.0
負担金	570,545,585	1.5	570,545,585	1.5	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 314,288,662	△ 0.8	△ 287,307,819	△ 0.7	△ 26,980,843	△ 9.4
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処理欠損金	314,288,662	0.8	287,307,819	0.7	26,980,843	9.4
(資本合計)	3,033,073,403	7.9	2,657,054,237	6.9	376,019,166	14.2
負債資本合計	38,283,245,321	100.0	38,896,022,753	100.0	△ 612,777,432	△ 1.6

比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 25,317,130	△ 32,978,655	7,661,525
減価償却費	1,540,470,312	1,506,165,292	34,305,020
資産減耗費	25,601,700	4,451,663	21,150,037
修繕費	0	2,584,959	△ 2,584,959
引当金の増減額(△は減少)	△ 150,000	515,000	△ 665,000
長期前受金戻入額	△ 832,904,766	△ 794,630,815	△ 38,273,951
受取利息及び受取配当金	△ 439,766	△ 125,641	△ 314,125
支払利息	198,758,676	216,513,017	△ 17,754,341
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	2,479,465	7,815,205	△ 5,335,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,560	△ 2,991,190	3,123,750
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 410,504,489	522,318,150	△ 932,822,639
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	62,480	9,150	53,330
小計	498,189,042	1,429,646,135	△ 931,457,093
利息及び配当金の受取額	439,766	125,641	314,125
利息の支払額	△ 198,758,676	△ 216,513,017	17,754,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,870,132	1,213,258,759	△ 913,388,627
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,117,291,593	△ 861,004,727	△ 256,286,866
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	579,625,779	451,825,204	127,800,575
受益者負担金による収入	21,708,490	17,745,727	3,962,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,957,324	△ 391,433,796	△ 124,523,528
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	806,100,000	607,100,000	199,000,000
その他企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,385,699,644	△ 1,419,278,635	33,578,991
他会計からの出資による収入	403,000,000	532,698,000	△ 129,698,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,599,644	△ 279,480,635	102,880,991
資金の増加額(又は減少額)	△ 392,686,836	542,344,328	△ 935,031,164
その他調整額	0	0	0
資金期首残高	737,719,016	195,374,688	542,344,328
資金期末残高	345,032,180	737,719,016	△ 392,686,836

経営分析表（公共下水道事業）

（単位：％、回）

分析項目			算 式	公共下水道事業	
				令和6年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 等 構 成 比 率	1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	98.7	97.7
	2	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	40.2	41.0
	3	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	55.7	53.8
	4	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.9	103.0
	5	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	177.2	181.4
	6	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	32.0	44.7
	7	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	31.9	44.6
	8	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	21.7	36.6
回 転 率	9	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \text{ (回)}$	0.05	0.05
	10	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \text{ (回)}$	0.03	0.03
	11	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.33	4.17
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	12	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	△ 0.1	△ 0.1
	13	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.0	98.6
	14	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.0	46.5
	15	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.2	1.2
	16	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	195.8	199.5

対前年度 比較増減	解 説
1.0	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△ 0.8	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
1.9	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
△ 0.1	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
△ 4.2	5 固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
△ 12.7	6 短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
△ 12.7	7 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
△ 14.9	8 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
0.00	9 企業に投下運用されている自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.00	10 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の高いほうがよい。この比率が低い場合は過大投資といえる。
0.16	11 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況(減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか)をみるためのものである。
0.0	12 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
0.4	13 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
1.5	14 営業収益と営業費用を比較したもので、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では営業損失が生じている。
0.0	15 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
△ 3.7	16 企業債元金償還金とその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。